

(別紙様式2)

## 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：宮城県  
農業委員会名：石巻市農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	8,530	1,240	-	-	-	9,770
経営耕地面積	8,388	377	283	12	82	8,765
遊休農地面積	46	66	-	-	-	112
農地台帳面積	8,771	1,544	-	-	-	10,315

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2,795
自給的農家数	735
販売農家数	2,060
主業農家数	361
準主業農家数	289
副業的農家数	1,412

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,814
女性	1,002
40代以下	374

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	593
基本構想水準到達者	88
認定新規就農者	6
農業参入法人	0
集落営農経営	36
特定農業団体	5
集落営農組織	31

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3 年 7 月 7 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	14
認定農業者に準ずる者	—	—
女性	—	3
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	20	19	16

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	9,770ha	2,560ha	26.20%
課 題	圃場整備事業による効率的な生産基盤条件(大区画圃場)の形成を活かすため、中間管理事業及び利用権設定促進事業を重点的に実施することが必要であり、特に換地と一体的な利用権設定の推進が急務である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
2,686ha	7,722ha	597ha	287.45%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	中間管理事業及び農業経営基盤強化促進法による利用権設定制度の周知徹底を図り、昨年から農業委員会制度改正に伴い新たに設置された農業委員、農地利用最適化推進委員を中心に農地の利用集積に向けた斡旋活動を展開する。
活動実績	農地利用集積のため、関係機関との連携を図り、農用地の利用集積に向けた農業委員及び農地利用最適化推進委員によるあっせんを行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	中間管理事業及び農業経営基盤強化促進法による利用権設定制度の周知を図り高齢化、後継者不足が顕著化している農家の農地を、積極的に集積化を図ることができた。
活動に対する評価	農地所有者の高齢化や農業情勢の変化に対応できるよう、さらに農地利用集積の推進が必要。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	2 経営体	0 経営体	2 経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	1.34 ha	0 ha	1.13 ha
課 題	新規就農を推進する上で兼業による就農希望者が多い現状も踏まえ、個々の就農希望における経営内容、規模に寄り添った助言、指導体制を構築することが重要。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
2 経営体	3 経営体	150%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1.5 ha	3.8ha	253%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	石巻市農業委員会が定めた「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」に基づき、農業委員と農地利用最適化推進委員との連携により、新規就農希望者の掘り起こしと新規農業法人の参入を推進する。
活動実績	年間を通じて新規就農の相談を受け、新規就農者となるよう推進した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標面積の達成度は、農地の有効利用が図られた一方、見直しも必要と判断した。
活動に対する評価	今後、農業委員及び農地利用最適化推進委員による新規就農希望者の掘り起こしが重要といえる。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	9,882ha	112ha	1.10%
課 題	コロナの影響で、遊休農地所有者への戸別訪問あ思うように進まない。中間管理事業利用の希望は多いが、農地の状態が不適合のため、解消が進まない。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
6ha	65ha	1083%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	90人	7月～9月	10月～11月	
		調査方法	・管内を37区域に分け、農地利用最適化推進委員会を中心に、農業委員、調査補助員とペアを組み、確実に全筆調査を行う。 ・利用状況調査の旨を市報、ホームページなどに掲載し周知を図る。 ・違反転用防止、遊休農地への積極的な対応ができるよう、チラシ等を携行して農地パトロールを行う。 ・令和3年度石巻市農地利用状況調査等実施要領を定め、研修会で周知していく。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月    調査結果取りまとめ時期:1月～2月			
	その他の活動	なし			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		82人	7月～10月	10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～1月	調査結果取りまとめ時期	1月～2月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数:	929 筆	調査数:	0筆
		調査面積:	47.1ha	調査面積:	0ha
	その他の活動	なし			

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	意向調査の結果、自作すると回答した農地に関しては再耕作が進んだ。
活動に対する評価	<p>利用意向調査を戸別訪問(対面)で行うことにより、具体的な意向を聞くことができた。また、フォローアップを行い、農地の斡旋を進めることができた。</p> <p>高齢、遠方居住等、耕作不能農地に対しては、遊休農地から復元不可能な荒廃農地へと判定を変えた。</p>

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	9,770ha	90ha
課 題	農地パトロール等で新たに発生した違反の指導が必要であるとともに、過去の違反については、時間の経過とともに是正が困難となっているのが現状。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
71ha	-19ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	6～9月に各地区毎に農地パトロールの実施
活動実績	・利用状況調査結果を踏まえ、農業委員・推進委員がペアとなって、1月～3月に再度の状況調査・違反転用者への戸別訪問・申請の手続き案内を行った。
活動に対する評価	訪問活動により、農地への復元・転用手続きなどを進めることができた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 86件、うち許可 86件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請された農地の利用状況を農業委員及び事務局職員で現地確認を行っている。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	専門委員会を開催し、現地調査資料及び申請書類等審査し総会で説明する。			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		86件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	農業関係団体・関係市町へ総会議案書の送付と一般人へは議事録の情報公開をしている。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 26日	処理期間(平均)	21日
	是正措置	特になし			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 78 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	専門委員会での現地調査を実施し審議している			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	事務局からの説明及び農地調査委員長から専門委員会での審議結果報告			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	関係機関へ総会の資料の送付及び事務室で議事録等の公表			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	28日
	是正措置	特になし			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		51 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		51 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数                      2,984件	公表時期 令和4年2月
		情報の提供方法:ホームページに掲載、チラシを農家世帯へ配布	
	是正措置	特になし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数                7,553件	取りまとめ時期 令和4年3月
		情報の提供方法:宮城県へ報告	
	是正措置	特になし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積                        10,287 ha	
		データ更新:届出・許可があったものについては随時	
		公表:窓口及び農地情報公開システム	
	是正措置	特になし	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉なし  〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉なし  〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している